

交流拠点施設検討の経緯

MICE施設の検討

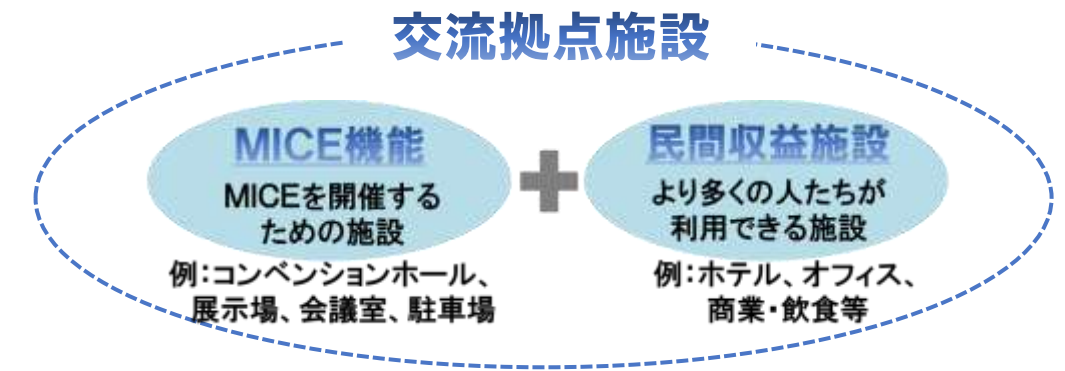
H24年度	<ul style="list-style-type: none"> 「(仮称)長崎MICEセンター整備可能性調査業務委託」を実施し、施設の概要案を作成
H25年度	<ul style="list-style-type: none"> 環境経済委員会において、MICE 施設の見直し案などを含めた長崎 MICE センター(仮称)整備・運営事業(案)を説明(11月) 市議会全員協議会において、市長が MICE 施設整備を推進することを表明(3月)
H26年度	<ul style="list-style-type: none"> 環境経済委員会による「自主的調査」において、MICE 施設の見直し案及び施設の規模・仕様などを示す要求水準書(案)等について説明(9月)
H26年度	<ul style="list-style-type: none"> 「MICE を念頭ににおいた」交流拠点施設用地の取得予算案(68 億円)の否決(9月) 《理由》 <ul style="list-style-type: none"> 現時点では MICE 事業による経済波及効果がはっきり見えない 市民が納得するような十分な説明がなされていない 産学官の一体感が見られない
H26年度	<ul style="list-style-type: none"> 市、コンベンション協会、長崎 MICE 誘致推進協議会の主催で、「第 2 回ながさき MICE フォーラム」、また、市内 35 か所での市民説明会を開催(11月)
H26年度	<ul style="list-style-type: none"> 交流拠点施設用地の取得予算案の可決(11月) ※附帯決議:本市の経済活性化や交流人口の拡大のためにどのような活用が最善であるのか、MICE 施設に関わらず将来の利活用について十分検討すること。 土地取得議案の可決、交流拠点施設用地を取得(3月)
H27年度	<ul style="list-style-type: none"> 議会の附帯決議に基づき、交流人口の拡大及び経済活性化を図るための最善の活用策について、MICE に関わらず検討を行い、「MICE 機能を中核とした複合施設」を市の活用方針(案)とした。 市の活用方針(案)を平成 28 年 2 月議会総務委員会において説明(3月)

交流拠点施設用地の活用方針(案)の検討

平成 28 年度の検討状況と今後の検討の進め方

複合化による交流拠点施設の検討

今後の検討(民間収益施設の具体的内容など)



対話型市場調査(サウンディング調査)の実施(4月末~8月)

- 交流拠点施設の検討においては、複合施設であることから具体的な民間事業者のノウハウやアイデアを活かした提案をより積極的に取り入れる必要がある。
- その手法として、検討段階における市の基本的な考えを示した上で、市場性の確認、事業手法、MICE 施設や民間収益施設の機能のあり方、建設費や運営収支、コスト縮減策などについて、民間事業者と市が直接対話しながら民間事業者の意見を聴取できる対話型市場調査(サウンディング調査)を実施した。

対話型市場調査(サウンディング調査)の結果

- 民間事業者の参画意欲が高く、MICE 施設の事業手法、規模・機能や想定される民間収益施設の概要など、事業化の可能性も含めて民間事業者の考え方を一定聴取できた。
- 9 月議会環境経済委員会において、対話型市場調査の結果とMICE機能の諸室構成見直し案の活用イメージなどを説明。

今後取り組むべき方向性

- 交流拠点施設の検討については、平成 34 年の新幹線開業のタイミングを逃さないよう取り組むことで、その効果を最大限に活かしたまちづくりを早急に進め、長崎の経済の活性化につなげていく必要がある。

交流拠点施設については、民間収益施設の具体的な内容や規模、配置などの複合施設としての詳細な内容について、事業者を公募し、提案を受けることが必要